

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

三井住友銀行（中国）有限公司への一部事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成20年10月29日開催の同行の取締役会にて、
三井住友銀行（中国）有限公司への一部事業譲渡について決議いたしました。

(1) 目的

株式会社三井住友銀行は、平成18年12月の「中国本部」の設置により、いち早く中国大陸拠点
の一体管理体制をスタートさせましたが、この度、お客さまへのより一層のサービス強化を進
めていく為に、同行の5支店、2出張所の事業を平成21年に設立予定の三井住友銀行（中国）
有限公司に譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する事業内容

5支店（北京・天津・蘇州・杭州・広州）及び2出張所（天津濱海・蘇州工業園區）の銀行業

(3) 譲受会社の概要

名称 : 三井住友銀行（中国）有限公司

設立形態 : 有限責任公司

出資者 : 株式会社三井住友銀行100%

本店所在地 : 中華人民共和国 上海市 浦東新区

業務内容 : 預金・貸出・内国為替・外国為替・資金取引・有価証券投資
・その他金融機関業務

3 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期の経済環境を顧みますと、年末にかけて先進国経済の調整が深刻化し、高成長を続けてきた新興国・途上国でも景気の減速傾向が強まりました。わが国におきましても、輸出の大幅な減少により生産活動が大きく低下するなど、景気が一段と悪化しました。

金融資本市場に目を転じますと、昨年9月半ばのリーマン・ブラザーズの破綻以降、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が大幅に下落しました。国内でも、発行環境の悪化によりCP・社債の発行残高が前年を下回り、株価が大きく下落したほか、円相場は主要通貨に対し全面高の展開となりました。こうした中で、政策金利である翌日物の無担保コールレートの誘導目標は0.1%に引き下げられ、長期市場金利である新発10年物国債の流通利回りは期初に比べて低下しました。

金融制度の面では、12月に、金融機関等の財務基盤を強化し、地域経済の活性化を図る観点から、金融機能強化法が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、16,326億円と前年同期比896億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により、資金利益が前年同期比327億円の増益となったことや、金利低下局面を機動的に捉えたオペレーションの結果、国債等債券損益が前年同期比643億円の増益となったことが主因であります。

営業経費につきましては、成長事業領域強化のためのシステム投資やお客さまの利便性向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったこと等を主因に、前年同期比596億円増加の7,924億円となりました。

与信関係費用は、金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や、一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、前年同期比1,613億円増加の3,993億円となりました。また、株式相場の悪化を要因に、株式等損益は、前年同期比523億円悪化の1,061億円の損失となり、持分法投資損益は、持分法適用会社の業績下振れに伴い前年同期比729億円悪化の465億円の損失となったこと等から、経常利益は前年同期比2,492億円減益の2,763億円となりました。

特別損益は、前年にリース会社合併に伴う持分変動損益を計上したことを主因に前年同期比1,058億円減益となりました。一方で税費用が前年同期比減少したこと等から、四半期純利益は前年同期比2,360億円減益の834億円となりました。

なお、サブプライムローン関連の証券化商品等につきましては、30億円の損失処理を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末時点におけるサブプライムローン関連の証券化商品等の残高は、償却・引当控除後で6億円であります。この他、サブプライムローン関連以外の証券化商品等について31億円の損失処理を行いました。

次に、当第3四半期連結会計期間の経常利益及び四半期純利益は、それぞれ854億円、1億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間につきましては、監査法人のレビューを受けておりません。

(金額：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (参考)	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比 (参考)	当第3四半期 連結会計期間
連結粗利益	15,429	16,326	896	5,645
資金運用収支	8,921	9,733	811	2,947
信託報酬	30	18	△12	5
役務取引等収支	4,468	4,113	△354	1,273
特定取引収支	1,900	2,772	872	2,776
その他業務収支	109	△311	△420	△1,358
営業経費	7,328	7,924	596	2,535
不良債権処理額 ①	2,386	4,006	1,620	976
貸出金償却	1,019	2,244	1,224	708
個別貸倒引当金繰入額	1,204	1,587	383	490
一般貸倒引当金繰入額	41	△97	△139	△340
その他	121	273	151	117
株式等損益	△537	△1,061	△523	△863
持分法による投資損益	264	△465	△729	△404
その他	△185	△105	80	△12
経常利益	5,256	2,763	△2,492	854
特別損益	996	△62	△1,058	△58
うち減損損失	32	63	31	50
うち償却債権取立益 ②	5	12	7	3
うち持分変動利益	1,031	—	△1,031	—
税金等調整前四半期純利益	6,252	2,701	△3,551	795
法人税、住民税及び事業税	758	594	△164	130
法人税等調整額	1,694	657	△1,036	499
少数株主利益	604	614	9	164
四半期純利益	3,194	834	△2,360	1

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (=①－②)	2,380	3,993	1,613	972
------------------	-------	-------	-------	-----

① 事業の種類別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は2,948億円、信託報酬は5億円、役務取引等収支は1,273億円、特定取引収支は2,776億円、その他業務収支は△1,358億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は2,656億円、信託報酬は5億円、役務取引等収支は793億円、特定取引収支は2,558億円、その他業務収支は△1,424億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は136億円、信託報酬は0億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は92億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は242億円、役務取引等収支は513億円、特定取引収支は218億円、その他業務収支は285億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	265,601	13,658	24,236	△8,691	294,805
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	450,224	20,943	37,575	△35,199	473,544
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	184,623	7,284	13,339	△26,507	178,739
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	572	8	—	—	581
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	79,346	178	51,399	△3,571	127,353
うち役務取引等 収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	109,101	183	55,504	△7,708	157,080
うち役務取引等 費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	29,754	4	4,104	△4,137	29,726
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	255,807	—	21,822	—	277,630
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	250,755	—	36,558	△23,483	263,830
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△5,052	—	14,735	△23,483	△13,800
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△142,469	9,240	28,524	△31,104	△135,809
うちその他業務 収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	14,196	59,575	68,398	△31,737	110,433
うちその他業務 費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	156,666	50,335	39,874	△633	246,242

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) リース業……………リース業
 - (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間9百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は2,948億円、信託報酬は5億円、役務取引等収支は1,273億円、特定取引収支は2,776億円、その他業務収支は△1,358億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は2,396億円、信託報酬は5億円、役務取引等収支は787億円、特定取引収支は2,633億円、その他業務収支は△1,519億円となりました。

海外の資金運用収支は545億円、役務取引等収支は484億円、特定取引収支は143億円、その他業務収支は161億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	239,625	54,546	633	294,805
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	370,702	121,106	△18,264	473,544
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	131,077	66,559	△18,897	178,739
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	581	—	—	581
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	78,790	48,456	106	127,353
うち役務取引等 収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	107,058	50,292	△270	157,080
うち役務取引等 費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	28,267	1,836	△377	29,726
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	263,308	14,321	—	277,630
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	258,210	26,764	△21,144	263,830
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△5,098	12,442	△21,144	△13,800
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△151,981	16,171	—	△135,809
うちその他業務 収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	83,037	27,395	—	110,433
うちその他業務 費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	235,019	11,223	—	246,242

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間9百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において、国内外での借入需要に積極的に対応したこと等から、前連結会計年度末比 3 兆3,984億円増加して65兆5,433億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	621,448	655,433	33,984
うちリスク管理債権	10,927	13,820	2,893
うち住宅ローン(注)	152,277	155,034	2,756

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日現在					平成20年12月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,008,651	30,733	648,056	52,687,441	100.00	54,470,152	6,035	559,667	55,035,854	100.00
製造業	5,644,211	23,892	27,447	5,695,551	10.81	7,025,670	—	9,507	7,035,177	12.78
農業、林業、漁業及び鉱業	145,608	—	636	146,244	0.28	127,800	—	421	128,221	0.23
建設業	1,355,919	—	4,483	1,360,402	2.58	1,408,663	—	2,438	1,411,102	2.57
運輸、情報通信、公益事業	3,052,541	3,024	6,226	3,061,792	5.81	3,323,080	3,024	4,940	3,331,045	6.05
卸売・小売業	5,316,365	3,817	23,541	5,343,724	10.14	5,262,158	3,011	22,419	5,287,588	9.61
金融・保険業	4,461,829	—	7,938	4,469,767	8.48	4,621,918	—	6,597	4,628,516	8.41
不動産業	7,592,786	—	198,183	7,790,969	14.79	7,589,242	—	148,091	7,737,334	14.06
各種サービス業	5,846,274	—	77,816	5,924,091	11.24	5,922,862	—	65,550	5,988,413	10.88
地方公共団体	846,982	—	—	846,982	1.61	829,961	—	—	829,961	1.51
その他	17,746,131	—	301,782	18,047,914	34.26	18,358,794	—	299,699	18,658,493	33.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,159,289	97,392	200,751	9,457,433	100.00	10,340,229	39,634	127,607	10,507,471	100.00
政府等	32,848	—	—	32,848	0.35	34,504	—	—	34,504	0.33
金融機関	620,995	—	389	621,385	6.57	396,771	—	229	397,001	3.78
商工業	7,575,601	92,291	195,071	7,862,965	83.14	8,817,289	35,983	126,980	8,980,253	85.46
その他	929,843	5,100	5,289	940,234	9.94	1,091,663	3,651	397	1,095,711	10.43
合計	61,167,940	128,126	848,807	62,144,874	—	64,810,381	45,670	687,274	65,543,326	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比2,151億円増加して1兆190億円となりました。

これは、一部の債務者の業況悪化による貸出債権の劣化等によるものであります。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1,762億円増加して2,940億円、危険債権が1,543億円増加して5,563億円、要管理債権が1,154億円減少して1,687億円となりました。

なお、不良債権比率は前連結会計年度末比0.25%上昇の1.49%となりました。

（単位：億円）

	平成20年3月末	平成20年12月末	平成20年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,178	2,940	1,762
危険債権	4,020	5,563	1,543
要管理債権	2,841	1,687	△1,154
合計 ①	8,039	10,190	2,151
正常債権	639,282	675,769	36,487
総計 ②	647,321	685,959	38,638
不良債権比率 (=①/②)	1.24%	1.49%	0.25%
直接減額実施額	3,338	4,936	1,598

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、国債の残高が増加したこと等から、前連結会計年度末比5,400億円増加して24兆575億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	235,175	240,575	5,400
国債	93,399	119,165	25,766
地方債	4,392	3,953	△438
社債	38,807	38,169	△637
株式	37,497	29,720	△7,777
うち時価のあるもの	30,388	23,325	△7,063
その他の証券	61,077	49,565	△11,512

（注）「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

（単位：億円）

	平成20年3月末	平成20年12月末	平成20年3月末比
満期保有目的の債券	170	340	169
子会社・関連会社株式	10	△267	△278
その他有価証券	7,557	593	△6,963
うち株式	9,363	1,493	△7,869
うち債券	△1,295	62	1,357
その他の金銭の信託	△0	△2	△2
合計	7,738	664	△7,074

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比465億円増加して1兆321億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	9,855	10,321	465
繰延税金負債	520	284	△235

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆3,182億円増加して74兆88億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2兆8,801億円増加して5兆9,582億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	726,906	740,088	13,182
国内	668,476	679,238	10,762
海外	58,429	60,850	2,420
譲渡性預金	30,781	59,582	28,801

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、5兆3,480億円となりました。

このうち株主資本は、3兆562億円となりました。内訳は、資本金1兆4,208億円、資本剰余金574億円、利益剰余金1兆7,019億円、自己株式△1,241億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、261億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金767億円、繰延ヘッジ損益△154億円、土地再評価差額金350億円、為替換算調整勘定△701億円となっております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は+2兆5,808億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△3兆3,605億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は+3,696億円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3兆2,183億円となりました。

3 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱と、世界的な景気減速懸念の高まりを受け、当社グループを巡る事業環境は厳しさを増しております。当社グループは、平成20年度を、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進する年」と位置付け、引き続き、潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処するとともに、限りある経営資源を成長分野に傾斜投入し、中長期的な成長の実現に向け、中期経営計画で掲げた「成長事業領域の重点的強化」及び「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に着実に取り組んでまいります。

① 成長事業領域の重点的強化

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を実現してまいります。具体的には、平成19年12月に銀行等による保険販売が全面解禁されたことを受けて取扱いを開始いたしました終身、定期、医療等の6種類の保険商品、投資信託、個人年金保険、SMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの一層の充実を図り、引き続き、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。また、研修等を通じたコンサルタントのスキル向上とコンサルタントの増員を進めるとともに、支店、SMBCコンサルティングプラザといった多様な形態の店舗を展開してまいります。

次に、クレジットカード事業につきましては、同事業を統括する中間持株会社「株式会社SMFGカード&クレジット」を昨年10月に設立したほか、本年4月を合併期日とする株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークの合併契約を締結いたしました(新商号は株式会社セディナ)。引き続き、当社グループでは、合併会社と三井住友カード株式会社を軸に、グループトータルでのスケールメリットの追求及び提携各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じて、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。加えて、プロミス株式会社との協働事業につきましても、引き続き、ローン契約機の増設等を通じて推進し、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズにお応えしてまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確にお応えする質の高いソリューション提供に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編など、お客さまの経営課題に対するソリューション提供を、法人営業部等の営業拠点とコーポレート・アドバイザリー本部との協働や、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携を通じて推進してまいります。また、営業拠点とプライベート・アドバイザリー本部との協働を通じて、事業承継、職域取引等の個人と法人のお客さまのニーズが重なる分野を強化いたしますとともに、昨年4月に新設いたしましたグローバル・アドバイザリー部を通じて、国内外の拠点の連携を推進し、お客さまの海外進出や海外における事業展開等に対するソリューション提供を一段と強化してまいります。加えて、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネスといった成長分野における取組みにつきましても引き続き推進してまいります。

リース事業におきましては、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき、平成19年10月に三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社が発足いたしました。銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集し、取扱商品の多様化、差別化を推進することにより、お客さまにとって、より付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。また、株式会社日本総研ソリューションズにつきましては、ITサービス事業分野において更なる成長を図るため、昨年9月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データと広範な範囲での事業提携及び、これを前提とした資本提携を行うことで基本合意、本年1月には株式会社JSOLに商号変更いたしました。今後、システム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供を一段と強化してまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

引き続き、プロジェクトファイナンス等の、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。高い経済成長が見込まれるアジア地域におきましては、株式会社三井住友銀行の中国現地法人の設立準備や当社グループの拠点の拡充を進めるとともに、昨年4月に三井住友銀行に設置したアジア・大洋州本部を中心に、より地域に密着した機動的な業務運営を進めてまいります。また、一昨年来推進しておりますベトナムエグジムバンク及び国民銀行(韓国)との業務提携、及び、昨年10月に合意しました、同行持株会社KBフィナンシャル・グループへの出資や、第一商業銀行(台湾)、東亜銀行(香港)などアジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、一段と事業の強化を図ってまいります。加えて、昨年7月、三井住友銀行は、英国の大手金融機関であるバークレイズ・ピーエルシーに対して5億ポンドの出資を実施いたしました。両社で合意いたしました業務協働につきまして、具体的な検討を進めてまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が続き、世界的に景気減速懸念が高まる中、「リスク資産の価格調整プロセス」は長期化し、不透明感を増しております。自己勘定投資、アセット回転型ビジネスにつきましては、調査・分析機能の強化とリスク管理の高度化を一層進め、当社グループの資産効率・資本効率を改善する手法の開発に中期的な観点から取り組んでまいります。

② 持続的成長に向けた企業基盤の整備

当社グループは、持続的成長を支える企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き、国内外を問わず、法令等の遵守を徹底し、磐石の体制を構築してまいります。また、CS・品質の向上につきましても、今後とも、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化してまいります。

リスク管理につきましては、平成18年度末に導入したバーゼルⅡ(新BIS規制)への対応を着実に進め、一段と高度化してまいりますとともに、株式会社三井住友銀行におきましては、昨年4月に設置した与信モニタリング室を通じて、法人営業拠点に対する支援・指導を実施する等、与信管理体制を継続的に強化してまいります。また、世界的な景気減速懸念が高まる中、昨年10月には、株式会社三井住友銀行に米州リスク管理部、欧州リスク管理部を新設し、リスク管理の一段の強化をグローバルベースで図ってまいります。

人材マネジメントにつきましても、意欲を持った従業員による、より上位の職務へのチャレンジや担当職務の拡大を通じて、お客さまにより質の高いサービスを提供できる体制を築いてまいります。

また、当社グループは、グローバル化の進展に応じた体制強化との位置付けで、引き続き、ニューヨーク証券取引所への上場を検討してまいります。

なお、今年度の通期業績につきましては、国内外での景気減速を背景とした与信関係費用の増加に加え、株式相場の低迷による株式等の減損額の増加等が見込まれることから、昨年5月に発表した業績予想を、昨年11月に連結経常利益で4,800億円、連結当期純利益で1,800億円に見直しております。

このように通期の連結業績が前年度比減益の見込みとなることを踏まえまして、今年度の普通株式一株当たりの年間配当予想額を、前年度実績比2,000円増配の14,000円から、前年度実績と同水準の12,000円に2,000円減額させていただきます。これに伴い、普通株式の年間配当予想額のうち、期末配当金を一株当たり7,000円から5,000円に変更させていただきます^(注)。

(注) 平成21年1月における株式分割勘案前ベース。なお、普通株式1株を100株に分割いたしましたことから、株式分割勘案後の期末配当金の予想額は、一株当たり50円となります。

当社グループは、今年度、これらの取り組みを通じて、不透明・不確実な環境変化に適切に対処しつつ、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指し、持続的成長の実現に向けた取り組みにも弛まず挑戦し、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は138百万円であります。